

広域系統整備計画における コスト等の検証方法について

平成27年11月20日
広域系統整備委員会事務局

- 東北東京間連系線及び東京中部間連系設備（FC）に係る「広域系統整備計画の基本要件及び受益の範囲」を9月30日に決定。
- 今後事業実施主体で実施案を作成し提出して頂いた後、FCについては平成28年3月目途に、東北東京間連系線については平成28年8月を目途に、実施案を評価していく必要がある。
- その後、実施案及び費用負担割合を決定し、広域系統整備計画を策定する予定。
- また、計画決定後、定期的に進捗確認を実施し整備計画が確実に実行されるよう、広域機関としては適宜フォローアップをしていくこととなる。

広域系統整備に係るコスト等について、広域機関として透明性、公平性の観点から、しっかりと検証していく必要があるが、設計レベルに応じ以下の2つのフェーズに分けて取り組むこととしたい。

フェーズ1

整備計画の決定に向け、提出された実施案における工事概算額の検証

フェーズ2

計画決定後、進捗把握をしていく中で、ルート調査、用地交渉、実施設計が大方完了し、工事実施計画を策定するプロセスの中で、実施計画工事費、調達プロセスの検証

2. 広域系統整備における設計業務イメージ

- 系統整備工事の設計に関する概略業務フローは以下のとおり。
- 設計フェーズが進むほど設計、工事費の精度が向上する傾向である。



3. 各フェーズでのコスト等検証の進め方（1）

- 実施案における概算工事費と、実施設計後の実施計画工事費ではコストの精度が異なり、各フェーズに応じた検証を実施することが妥当であると考える。
- 各フェーズ毎の検証の進め方について、以下に方向性を示す。

フェーズ1

- 実施案の段階ではあくまで概略設計であり、工事費についても概算額となることから、過去の工事実績との比較及び物品費等についてはメーカーヒアリング値を参考とし、コスト等の妥当性を確認することとする。

実施主体	広域機関事務局（実務をコンサル会社へ委託）
検討主体	広域系統整備委員会
検証内容	<ul style="list-style-type: none">I. 概算工事費の検証<ul style="list-style-type: none">➤ 過去実績、メーカーヒアリング値と照らし妥当な範囲に収まっているかを確認➤ 基本要件で定めた概算額との比較、差分分析II. コスト低減策の確認<ul style="list-style-type: none">➤ 実施案の提出時に提出されるコスト低減施策が妥当であるかの確認

<具体的進め方>

- ✓ 上記手法による検証であれば事務局で実施可能と考えるが、より客観性を高めるため専門的知見を有するコンサル会社等へ委託する。
- ✓ 検証結果の確認をする場としては、広域系統整備委員会とし、外部委託したコンサル会社をオブザーバーとして招聘し検証結果について報告する。

フェーズ2

- 事業実施主体においては、調達計画を可能な限り情報公開し、原則として競争発注を行うこと。
- 実施設計段階では、概算レベルより精度の高い実施計画工事費が算定されることから、その工事費及び調達プロセスについて、専門的知見を有するコンサル会社等への業務委託も活用し、検証作業を実施する。
- また、特定負担者、一般負担の実質の負担者である需要家への納得性向上及び検証の透明性確保の観点から、委員会の下にコスト等検証小委員会（仮称）を設置し、対外的に納得性が高い形で検証作業を進める。

実施主体	＜責任者＞ 広域機関事務局 ＜業務委託＞ コンサル会社（事業実績のある事業者）
検討主体	コスト等検証小委員会（仮称）
報告先	広域系統整備委員会
検証内容	I. 調達プロセスの検証 ➤ 調達情報の公開状況、競争発注の実施状況等を確認し、コスト低減施策の取組状況の適正性をチェック II. 実施計画工事費の検証 ➤ 主要工事の実施計画工事費、入札上限額のチェック 等

<具体的進め方>

- ✓ 各種工程毎に実施設計時期が異なることが想定され、検証を実施するタイミングを明確に判断する必要があるが、四半期毎の進捗報告の中で、実施設計等の状況を把握し、検証タイミングを見極めることとする。
- ✓ 検証の実務作業については広域機関事務局での作業能力を補完するため、この分野に知見のあるコンサル会社等にコンサルを依頼する。ただし、コンサル会社選定時には事業実施主体となる事業者との利害関係には十分留意が必要。
- ✓ 系統整備に要する期間が長期に及ぶことから、委託先との契約形態については委託先と十分な協議が必要。
(年間包括契約を締結し実績見合いで支払う、又は、必要なタイミングでスポット的な契約を締結するなど。)
- ✓ 小委員会の構成メンバーをどの分野の人材とすべきか、また、開催時期・頻度については、別途検討が必要。
(公認会計士、大学教授、メーカーなどか。)

4. 広域系統整備計画のコスト等検証の概略スケジュール

■ 前述のコスト検証方法の実施時期について、現時点のイメージは以下のとおり。（送電線工事を想定）

